

最近の県内経済の動向

2015年10月分

～県内景況は、拡大している～

●2015年10月 おきぎん「カトレア」景況図●



◎10月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は全店ベース、既存店ベースともに前年同月を上回りました。百貨店売上高は雑貨や衣料品などが好調で、前年同月を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、冷蔵庫やテレビの売上増加などにより前年同月を上回りました。新車販売台数は軽乗用車需要の減少などから前年同月を下回りました。建設関連では、公共工事請負金額は、国やその他の公共的団体発注による工事増加などで前年同月を上回りました。新設住宅着工戸数は前年同月を上回り、建設資材である生コンやセメントはともに前年同月を下回りました。観光関連では、入域観光客数は37ヵ月連続で前年同月を上回り、観光施設入場者数も前年同月を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年同月を上回りました。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入（推計値）も上回りました。このような状況に鑑みて、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから「**県内景況は拡大している**」と景気判断を据え置きました。（2014年2月の上方修正後から21ヵ月連続で判断維持）

○10月の個人消費関連では、スーパー売上高は「全店ベース（前年同月比6.6%増）」が7ヵ月連続で前年同月を上回りました。前年と比べて土曜日が1日多かったほか、新規出店効果などによりウエイトの高い「食料品（同4.3%増）」や家電を含む「家庭用品（同14.2%増）」の売れ行きが好調で、前年同月を上回りました。「既存店ベース（同3.3%増）」は店舗改装による集客効果などから、7ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、ウエイトの高い「食料品（同1.7%増）」は、生鮮全般（精肉・水産・青果）の売れ行きが堅調だったことなどから、前年同月を上回りました。家電を含む「家庭用品（同8.7%増）」は白物家電（洗濯機、冷蔵庫）やテレビの売れ行きが堅調だったほか、訪日観光客による雑貨需要（化粧品、小物類等）の増加などから、前年同月を上回りました。また、「衣料品（同6.4%増）」は前年に台風の影響で落ち込んだ反動に加えて、秋物衣料の売れ行きが堅調だったことなどから、前年同月を上回りました。百貨店売上高は、前年と比べて土曜日が1日多かったほか、新規催事の開催による集客効果などから「雑貨」や「衣料品」などの売れ行きが好調で、前年同月を上回りました（同12.3%増）。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品（同8.1%増）」は、主力商品である「婦人服（同4.5%増）」が、販促強化から秋物商材の売れ行きが堅調で、前年同月を上回りました。「食料品（同1.5%増）」は、新規テナント出店や企画開催による集客効果に加えて生鮮全般の売れ行きが堅調だったことなどから、前年同月を上回りました。また、「雑貨（同52.6%増）」や「身の回り品（同10.8%増）」は、継続的な訪日観光客需要により売れ行きが好調で、前年同月を上回りました。家電卸出荷額は、冷蔵庫やテレビの売上増加などにより、2ヵ月連続で前年同月を上回りました（同13.8%増）。品目別では、「冷蔵庫（同15.1%増）」、「テレビ（同26.4%増）」、「洗濯機（同6.9%増）」では、旧型商品の販促効果や新型商品効果などから売れ行きが堅調で、前年同月を上回りました。「太陽光パネル（同13.9%増）」は前年大きく落ち込んだ反動から前年同月を上回りました。一方で、「エアコン（同30.8%減）」は前年の大口商談の反動から下回りました。新車販売台数は、全体で2,961台（同6.1%減）となり、軽乗用車需要の減少などから3ヵ月連続で前年同月を下回りました。車種別では、前年落ち込んだ反動やレンタカー需要の増加などから、「小型乗用車（同23.5%増）」は4ヵ月連続、「普通乗用車（同19.3%増）」は3ヵ月ぶりに上回りました。一方で、「軽乗用車（同23.1%減）」は前年伸びた反動や軽自動車税増税の影響などから、7ヵ月連続で下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

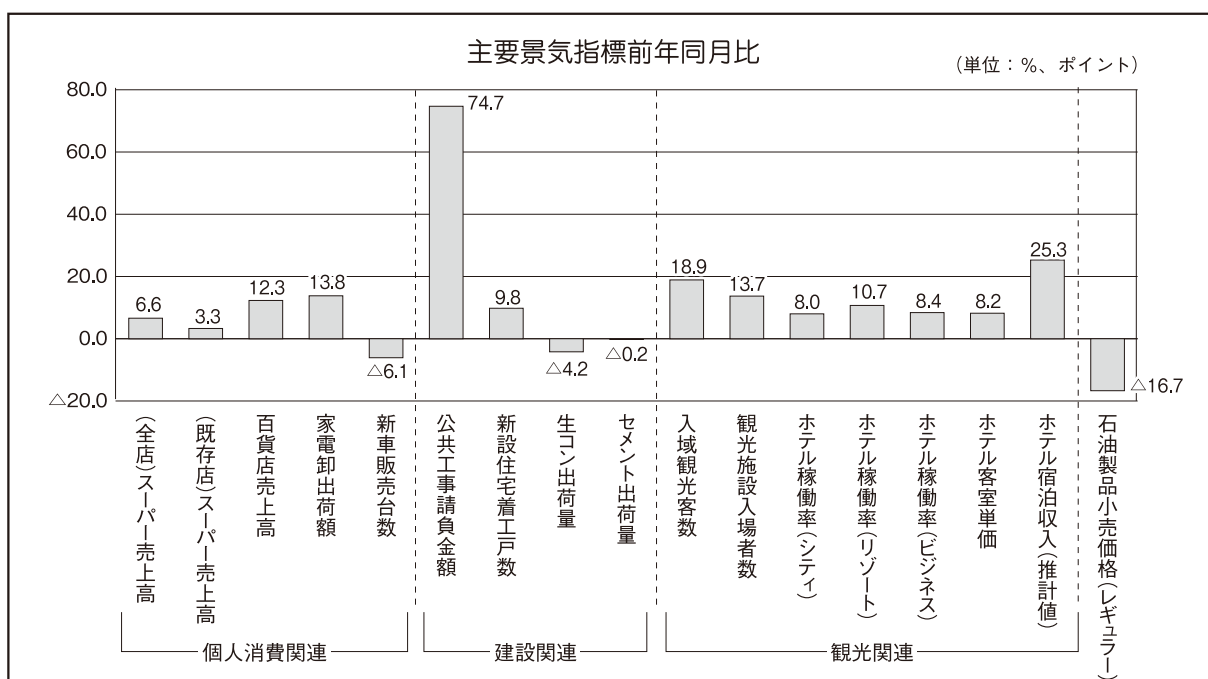
○**10月の建設関連**では、**公共工事請負金額**は、前年同月比74.7%増の483億100万円となりました（2ヵ月ぶり増）。発注者別でみると、「国（同67.7%増）」は与那国駐屯地の新設建築工事、「市町村（同10.8%増）」は中部地区での小学校関連工事、「その他の公共的な団体（約14.2倍）」はモノレール旭橋駅周辺再開発事業などで前年同月を上回りました。一方、「独立行政法人等」や「沖縄県（同7.7%減）」は前年同月より下回りました。前年同月比2.1%減の308億3,500万円となりました（2ヵ月ぶり減）。**新設住宅着工戸数**は、全体で前年同月比9.8%増1,118戸と6ヵ月連続で前年同月を上回りました。利用別戸数をみると、ウエイトの高い「貸家（同22.6%増）」や「給与住宅（同100.0%増）」などが前年同月を上回りました。**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は4.2%減少し4ヵ月ぶりに前年同月を下回りました。内訳では、公共工事向け出荷が前年同月より8.6%下回り、民間工事向け出荷も1.5%下回りました。**セメント**出荷量も0.2%減と4ヵ月ぶりに前年同月を下回りました。

○**10月の観光関連**では、**入域観光客数**は、110,800人多い696,800人（前年同月比18.9%増）となり、37ヵ月連続で前年同月を上回りました（10月としては過去最高）。内訳をみると、「国内客（同12.1%増）」は551,700人と、昨年2度襲来した台風の影響が今年は無かったことや、修学旅行等の団体旅行需要が好調であったことなどから、2ヵ月連続で前年同月を上回りました。他方、「外国客（同54.7%増）」は、145,100人と27ヵ月連続で前年同月を上回りました。航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加等により空路・海路ともに好調に推移したほか、国慶節等の連休による旅行需要の増加も加わり、前年同月を上回りました。「台湾（同33.7%増）」「韓国（同106.1%増＝約2倍）」「中国本土（同110.5%増＝約2.1倍）」「香港（同47.3%増）」

※乗務員等を除く2015年10月実績＝全体679,500人（同18.4%増）、外国客127,800人（同56.8%増）、国内客は変わらない。
観光施設入場者数は、全体で前年同月より13.7%増加（20ヵ月連続）しました。地域別にみると、南部にある観光施設は同10.9%増と24ヵ月連続、中部は同9.8%増と2ヵ月連続、北部は同17.2%増と20ヵ月連続で前年同月を上回りました。**県内ホテル稼働率**は、シティホテルが83.9%と8.0ポイント上昇（7ヵ月連続）、リゾートホテルが87.3%と10.7ポイント上昇（4ヵ月連続）、ビジネスホテルが78.6%と8.4ポイント上昇（24ヵ月連続）しました。**ホテル客室単価**（シティ&リゾート）は前年同月比8.2%増と前年同月を上回り、**宿泊収入**も同25.3%増と前年同月を上回りました。

○**10月の企業倒産件数**は、3件（うち、1億円以上の大口倒産は2件）発生し前年同月より8件少なく、負債総額は3億3,300万円と57.0%減少しました。

○**10月の雇用状況**は、月間有効求人数（季節調整値）は前月比1.2%増の24,502人に対して、月間有効求職者数（同上）は同0.3%増の27,464人となり、有効求人倍率（季節調整値）は0.89倍となり前月より0.01ポイント上昇しました。



4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費①)

— 百貨店、スーパー、家電、新車 —

沖縄県

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
			(店舗調整前)		(店舗調整後)				総台数		普通乗用車	
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2012	20,934	1.4	269,226	2.0	263,960	1.1	31,011	△ 13.4	44,831	30.0	4,662	17.9
2013	21,451	2.5	277,273	3.0	274,450	4.0	36,567	17.9	48,024	7.1	4,992	7.1
2014	—	—	r288,008	3.9	r285,462	r4.0	34,284	△ 6.2	51,754	7.8	5,373	7.6
(年度) 2012	20,962	0.0	269,284	1.5	263,830	0.5	31,814	△ 7.5	44,696	17.1	4,550	8.6
2013	21,790	3.9	282,616	5.0	280,208	6.2	38,699	21.6	50,686	13.4	5,453	19.8
2014	—	—	r288,490	2.1	r285,128	r1.8	31,553	△ 18.5	51,069	0.8	5,105	△ 6.4
2014/10~12	—	—	r75,730	3.6	r74,813	r2.9	7,020	△ 22.5	11,189	8.9	1,019	△ 18.3
2015/1~3	—	—	69,770	0.7	68,423	△ 0.5	7,819	△ 25.9	14,032	△ 4.7	1,440	△ 15.7
4~6	—	—	74,578	10.4	72,118	7.6	8,474	2.0	12,048	△ 7.0	1,329	11.2
7~9	—	—	80,564	6.8	77,494	3.5	8,151	△ 3.0	13,448	4.3	1,466	1.0
2014/10	—	1.7	23,446	3.4	r23,252	r3.3	2,141	△ 20.8	3,152	△ 2.3	326	△ 6.1
11	—	15.2	22,920	3.8	r22,827	r3.8	2,176	△ 26.9	3,554	5.9	293	△ 29.2
12	—	21.0	29,364	3.6	28,733	1.7	2,702	△ 20.1	4,483	21.5	400	△ 17.7
2015/1	—	16.3	23,456	3.0	23,001	1.5	2,119	△ 29.1	3,394	△ 13.6	323	△ 17.0
2	—	21.0	21,636	5.4	21,215	3.8	2,360	△ 29.6	4,248	△ 1.4	402	△ 25.8
3	—	3.5	24,678	△ 5.1	24,207	△ 5.6	3,340	△ 20.6	6,390	△ 1.4	715	△ 8.0
4	—	32.8	24,398	13.9	23,680	11.7	2,324	△ 2.4	3,637	1.3	379	27.6
5	—	25.0	25,064	10.1	24,169	6.9	2,533	△ 7.6	2,985	△ 9.1	318	△ 3.9
6	—	10.8	25,115	7.4	24,270	4.5	3,617	13.5	5,426	△ 10.7	632	11.5
7	—	14.2	26,201	4.6	25,140	1.1	3,033	△ 4.1	6,648	15.5	714	6.7
8	—	32.7	29,800	8.7	28,730	5.6	2,531	△ 6.6	2,852	△ 2.1	332	△ 0.9
9	—	17.3	24,563	7.0	23,624	3.7	2,588	2.4	3,948	△ 6.6	420	△ 6.0
10	—	12.3	24,996	6.6	24,029	3.3	2,437	13.8	2,961	△ 6.1	389	19.3
資料出所	当社		当社		当社		当社		(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部			

※百貨店売上高については、2014年9月よりサンプル数の変更に伴い、前月(8月)までの数値と連続しないため、使用する際は注意する必要があります。
 ※スーパー売上高(店舗調整後)については、2015/1~3月期、2015年3月・4月・5月データの誤差調整の後、数値修正を行っております。
 本数値を参照される場合には、最新のリリース情報をご覧ください。

全国

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
			(店舗調整前)		(店舗調整後)				総台数		普通乗用車	
	億円	前年比	億円	前年比	前年比	億円	前年比	台	前年比	台	前年比	
(暦年) 2012	66,389	△ 0.3	129,527	0.2	△ 1.4	21,944	△ 0.3	5,369,661	27.5	1,411,700	23.8	
2013	67,195	1.2	130,579	0.2	△ 1.5	22,894	4.3	5,375,407	0.1	1,399,434	△ 0.9	
2014	r68,274	1.6	133,699	1.8	0.3	22,684	△ 0.9	5,562,752	3.5	1,437,589	2.7	
(年度) 2012	66,493	△ 1.1	129,059	△ 0.6	△ 2.1	22,167	0.5	5,210,232	9.6	1,345,357	2.6	
2013	r68,930	3.7	132,508	1.8	0.1	24,219	9.3	5,692,019	9.2	1,509,904	12.2	
2014	67,019	△ 2.8	132,930	0.0	△ 1.4	21,255	△ 12.2	5,296,993	△ 6.9	1,337,957	△ 11.4	
2014/10~12	19,303	0.4	35,606	1.6	0.2	5,108	△ 13.2	1,244,531	△ 4.4	304,531	△ 12.1	
2015/1~3	16,945	△ 6.9	32,406	△ 2.3	△ 3.6	4,816	△ 22.9	1,578,856	△ 14.4	408,890	△ 19.6	
4~6	16,034	5.9	33,386	5.0	3.4	5,812	1.4	1,097,726	△ 5.5	287,500	5.9	
7~9	15,964	2.1	32,264	3.2	1.4	6,048	7.9	1,231,494	△ 6.2	344,459	△ 2.4	
2014/10	5,293	△ 0.2	10,772	1.5	△ 0.1	1,324	△ 13.6	396,485	△ 6.0	102,415	△ 6.2	
11	6,173	1.1	11,114	2.4	0.9	1,605	△ 17.0	416,133	△ 9.0	100,490	△ 15.7	
12	7,838	0.2	13,720	1.1	△ 0.2	2,180	△ 10.0	431,913	2.1	101,626	△ 13.8	
2015/1	5,995	△ 0.9	11,220	1.4	0.2	1,381	△ 22.1	401,360	△ 19.1	96,305	△ 29.2	
2	4,925	2.9	10,061	1.6	0.2	1,521	△ 26.0	482,093	△ 14.7	124,764	△ 22.2	
3	6,025	△ 18.2	11,126	△ 8.8	△ 10.1	1,914	△ 20.9	695,403	△ 11.2	187,821	△ 11.4	
4	5,223	13.2	10,858	7.9	6.3	1,404	△ 8.4	319,474	△ 7.5	81,909	8.3	
5	5,418	5.8	11,510	6.5	4.8	1,754	3.8	335,629	△ 7.6	88,631	3.7	
6	5,393	△ 0.2	11,019	0.9	△ 0.6	2,654	5.9	442,623	△ 2.2	116,960	5.9	
7	6,191	3.1	10,867	3.1	1.2	2,422	7.1	425,089	△ 7.6	119,467	1.3	
8	4,832	2.0	11,225	3.2	1.4	1,862	13.9	327,040	△ 1.9	90,776	△ 0.3	
9	4,941	1.1	10,173	3.4	1.6	1,764	3.4	479,365	△ 7.6	134,216	△ 6.8	
10	5,496	3.8	10,576	4.0	2.3	1,492	12.7	380,081	△ 4.1	100,556	△ 1.8	
資料出所	経済産業省		経済産業省			(社) 日本電機工業会		(社) 日本自動車販売協会連合会				

注) 統計データ未入手のものは、空欄としています。
 注) 普通乗用車は登録車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費②)

— 新車、中古車 —

沖縄県

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2012	13,454	26.9	24,663	33.5	21,328	38.5	185,066	17.2	74,411	7.2	110,655	25.0
2013	14,707	9.3	26,195	6.2	22,272	4.4	197,049	6.5	76,506	8.2	120,543	8.9
2014	14,487	△ 1.5	29,284	11.8	24,925	11.9	206,514	4.8	77,808	1.7	128,706	6.8
(年度) 2012	13,254	8.9	24,862	23.6	21,568	27.9	187,146	17.1	74,917	6.6	112,229	25.3
2013	15,387	16.1	27,487	10.6	23,359	8.3	202,923	8.4	78,460	4.7	124,463	10.9
2014	14,121	△ 8.2	29,188	6.2	24,751	6.0	208,292	2.6	76,886	△ 2.0	131,406	5.6
2014/10~12	2,052	△ 17.0	7,443	23.4	6,148	23.6	48,134	△ 0.5	18,780	△ 1.2	29,354	△ 0.1
2015/1~3	3,815	△ 8.8	7,908	△ 1.2	6,741	△ 2.5	59,296	3.1	20,942	△ 4.2	38,354	7.6
4~6	4,113	△ 4.6	6,016	△ 14.5	4,941	△ 19.1	52,047	2.9	18,901	1.9	33,146	3.4
7~9	5,142	30.5	6,154	△ 9.5	5,198	△ 9.7	49,658	△ 1.2	19,536	4.9	30,122	△ 4.8
2014/10	519	△ 35.1	2,131	11.2	1,774	12.3	16,555	△ 2.3	6,252	△ 4.7	10,303	△ 0.8
11	629	△ 3.5	2,399	13.7	1,957	14.0	15,008	△ 3.6	5,898	△ 4.7	9,110	△ 2.8
12	904	△ 11.3	2,913	45.3	2,417	43.9	16,571	4.3	6,630	5.9	9,941	3.3
2015/1	790	△ 19.1	2,112	△ 12.1	1,784	△ 13.9	15,218	0.5	5,398	△ 5.8	9,820	4.4
2	1,382	24.6	2,259	△ 7.4	1,916	△ 8.5	17,312	0.9	6,159	△ 6.9	11,153	5.8
3	1,643	△ 21.6	3,537	11.8	3,041	10.6	26,766	6.1	9,385	△ 1.4	17,381	10.7
4	1,149	28.7	1,930	△ 16.0	1,561	△ 20.3	18,409	3.2	6,361	4.5	12,048	2.6
5	676	5.3	1,819	△ 16.6	1,484	△ 21.8	15,996	△ 2.5	5,963	△ 2.9	10,033	△ 2.3
6	2,288	△ 17.6	2,267	△ 11.3	1,896	△ 15.7	17,642	7.8	6,577	4.1	11,065	10.2
7	3,547	37.1	2,209	△ 5.8	1,867	△ 3.8	17,698	5.3	7,081	11.1	10,617	1.8
8	757	28.7	1,581	△ 13.2	1,326	△ 16.2	15,787	3.0	6,332	5.3	9,455	1.5
9	838	9.5	2,364	△ 10.4	2,005	△ 10.3	16,173	△ 10.8	6,123	△ 1.7	10,050	△ 15.5
10	641	23.5	1,702	△ 20.1	1,364	△ 23.1	17,647	6.6	6,885	10.1	10,762	4.5
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部						(社) 日本中古自動車販売協会連合会沖縄県支部					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

全国

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2012	1,602,951	28.6	1,979,387	30.1	1,557,662	36.8	6,919,103	7.3	4,015,909	6.4	2,903,194	8.5
2013	1,472,704	△ 8.1	2,112,885	6.7	1,690,073	8.5	6,895,021	△ 0.3	3,892,830	△ 3.1	3,002,191	3.4
2014	1,422,883	△ 3.4	2,272,654	7.6	1,838,991	8.8	6,840,174	△ 0.8	3,751,533	△ 3.6	3,088,641	2.9
(年度) 2012	1,522,536	7.2	1,972,542	16.8	1,571,179	23.0	6,889,742	4.5	3,979,117	3.2	2,910,625	6.2
2013	1,505,788	△ 1.1	2,261,691	14.7	1,820,947	15.9	7,103,253	3.1	3,944,883	△ 0.9	3,158,370	8.5
2014	1,353,986	△ 10.1	2,173,013	△ 3.9	1,760,733	△ 3.3	6,704,407	△ 5.6	3,672,206	△ 6.9	3,032,201	△ 4.0
2014/10~12	304,471	△ 13.6	532,853	5.2	419,473	6.6	1,576,172	△ 7.2	881,361	△ 7.9	694,811	△ 6.3
2015/1~3	404,002	△ 14.6	635,313	△ 13.6	530,393	△ 12.9	2,025,458	△ 6.3	1,060,278	△ 7.0	965,180	△ 5.5
4~6	303,081	0.5	410,091	△ 18.0	317,120	△ 21.4	1,618,301	3.2	901,859	3.4	716,442	2.9
7~9	341,884	△ 0.6	432,150	△ 14.4	340,675	△ 16.4	1,537,702	0.2	864,692	0.7	673,010	△ 0.5
2014/9/10	104,268	△ 15.7	155,974	△ 0.7	121,626	0.1	572,243	△ 4.1	319,058	△ 4.8	253,185	△ 3.2
11	103,421	△ 16.1	176,925	△ 2.2	135,914	△ 0.1	477,012	△ 12.2	266,182	△ 13.7	210,830	△ 10.2
12	96,782	△ 8.1	199,954	18.5	161,933	19.0	526,917	△ 5.6	296,121	△ 5.5	230,796	△ 5.8
2015/1	111,330	△ 13.1	164,190	△ 19.4	136,399	△ 19.4	491,698	△ 7.9	260,306	△ 8.4	231,392	△ 7.4
2	124,081	△ 11.2	193,745	△ 15.4	163,618	△ 14.1	578,681	△ 4.1	312,724	△ 4.5	265,957	△ 3.7
3	168,591	△ 17.8	277,378	△ 8.3	230,376	△ 7.4	955,079	△ 6.7	487,248	△ 7.7	467,831	△ 5.6
4	88,331	△ 1.7	121,103	△ 22.5	93,129	△ 26.9	565,489	3.0	307,315	3.3	258,174	2.7
5	92,128	△ 1.1	125,740	△ 19.6	98,650	△ 21.5	496,343	△ 1.7	281,804	△ 1.2	214,539	△ 2.4
6	122,622	3.4	163,248	△ 12.9	125,341	△ 16.6	556,469	8.2	312,740	8.0	243,729	8.4
7	126,213	△ 5.0	142,850	△ 18.1	110,210	△ 21.7	561,916	3.4	319,657	4.7	242,259	1.8
8	90,074	3.9	115,737	△ 8.8	90,528	△ 12.6	461,009	1.4	259,224	1.3	201,785	1.5
9	125,597	0.9	173,563	△ 14.7	139,937	△ 14.3	514,777	△ 4.0	285,811	△ 3.8	228,966	△ 4.4
10	106,052	1.7	139,192	△ 10.8	108,576	△ 10.7	572,875	0.1	325,313	2.0	247,562	△ 2.2
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会						(社) 日本中古自動車販売協会連合会					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設①)

— 公共工事、建材出荷・価格 —

沖縄県

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	百万円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2012	4,262	△ 0.1	237,689	1.7	888.3	2.7	1,610	2.5	12,000	11,850	66,000	73,000
2013	4,545	6.6	266,772	12.2	969.1	9.1	1,839	14.3	12,000	11,850	74,000	89,000
2014	4,128	7.6	294,684	13.2	1,023.9	9.1	1,839	14.3	12,000	11,850	75,000	93,000
(年度) 2012	4,267	3.7	251,583	19.3	896.9	2.4	1,631	3.1	12,000	11,850	68,000	82,000
2013	4,345	1.8	263,346	4.7	994.7	10.9	2,058	—	12,000	11,850	78,000	96,000
2014	4,218	2.8	324,690	5.7	1,012.1	11.9	2,085	—	12,000	11,850	72,000	92,000
2014/10~12	1,227	△ 16.1	68,122	0.2	277.4	3.8	582	△ 2.9	12,000	11,850	75,000	93,000
2015/1~3	852	11.8	92,839	47.8	248.0	△ 3.4	522	△ 0.3	12,000	11,850	72,000	92,000
4~6	638	△ 13.8	58,564	△ 6.2	217.6	△ 11.5	448	△ 9.1	12,000	12,650	69,000	90,000
7~9	1,279	△ 8.6	87,659	△ 13.5	264.0	9.6	549	12.3	12,000	12,650	68,000	89,000
2014/10	504	△ 12.0	27,642	△ 11.8	89.4	11.4	185	10.8	12,000	11,850	76,000	94,000
11	365	△ 17.0	17,512	△ 11.9	93.3	△ 1.0	194	△ 1.3	12,000	11,850	76,000	94,000
12	358	△ 20.3	22,968	36.8	94.7	2.2	203	2.7	12,000	11,850	75,000	93,000
2015/1	267	△ 14.1	14,359	△ 28.4	78.5	0.0	151	△ 4.2	12,000	11,850	74,000	93,000
2	228	△ 19.1	25,384	17.1	78.7	△ 6.0	177	1.7	12,000	11,850	74,000	93,000
3	357	111.2	53,096	151.7	90.8	△ 3.9	193	0.9	12,000	11,850	72,000	92,000
4	167	△ 31.6	11,991	△ 47.8	77.0	△ 9.3	160	△ 7.2	12,000	12,650	71,000	92,000
5	141	△ 25.8	12,215	△ 37.9	66.3	△ 19.6	134	△ 17.6	12,000	12,650	69,000	91,000
6	330	7.8	34,358	74.0	74.3	△ 5.3	154	△ 2.3	12,000	12,650	69,000	90,000
7	472	△ 11.8	33,472	△ 28.3	86.4	12.4	190	24.3	12,000	12,650	68,000	89,000
8	359	△ 11.4	23,352	0.8	82.4	5.9	170	8.4	12,000	12,650	68,000	89,000
9	448	△ 2.4	30,835	△ 2.1	95.2	10.4	189	5.5	12,000	12,650	68,000	89,000
10	510	1.2	48,301	74.7	89.2	△ 0.2	177	△ 4.2	12,000	12,800	67,000	88,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				当社				建設物価調査会			

注)生コン出荷量は、2014年9月より調査対象先の変更などに伴い、前年4月まで遡及し修正している。そのため、以前データと断層ができており、時系列での比較を行う場合は注意する必要がある。

注)普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)、異形棒鋼：ベース企画を全国と合わせ、SD295AD16へ変更。よって掲載分の2012年まで遡及し修正している。

全国

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	億円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2012	273,692	3.6	125,423	14.3	53,212	4.0	57,849	4.7	10,300	12,500	52,000	65,000
2013	284,220	3.8	141,492	12.8	54,940	3.2	61,157	5.7	10,300	12,500	62,000	77,000
2014	269,210	△ 5.3	147,940	13.8	54,962	0.0	59,838	△ 2.2	10,500	12,700	64,000	80,000
(年度) 2012	264,260	△ 2.1	123,820	10.3	53,387	2.8	58,137	3.4	10,300	12,500	59,000	70,000
2013	280,172	6.0	145,711	17.7	55,455	3.9	61,856	6.4	10,300	12,500	69,000	83,000
2014	265,006	△ 5.4	145,222	18.7	54,469	△ 1.8	58,617	△ 5.2	10,500	12,700	61,000	79,000
2014/10~12	75,509	△ 10.1	30,542	△ 6.0	14,365	△ 5.3	15,951	△ 7.6	10,500	12,700	64,000	80,000
2015/1~3	41,218	△ 9.3	26,584	△ 9.3	13,052	△ 3.6	13,438	△ 8.3	10,500	12,700	61,000	79,000
4~6	54,957	△ 13.1	45,220	△ 2.9	12,940	△ 0.9	13,303	△ 8.0	10,500	13,000	59,000	78,000
7~9	78,883	△ 7.3	38,225	△ 8.0	13,209	△ 5.6	13,366	△ 9.4	10,500	13,000	57,000	77,000
2014/10	30,632	△ 7.1	13,161	△ 7.4	4,757	△ 3.4	5,490	△ 3.9	10,500	12,700	65,000	81,000
11	22,156	△ 16.1	8,437	△ 10.4	4,754	△ 8.5	5,261	△ 10.8	10,500	12,700	65,000	81,000
12	22,721	△ 7.5	8,944	1.0	4,855	△ 3.9	5,200	△ 8.1	10,500	12,700	64,000	80,000
2015/1	15,175	△ 12.5	6,708	△ 13.7	4,158	△ 6.9	4,137	△ 10.8	10,500	12,700	63,000	80,000
2	11,146	△ 10.2	7,122	2.3	4,346	1.0	4,639	△ 4.4	10,500	12,700	63,000	80,000
3	14,897	△ 5.0	12,755	△ 12.4	4,548	△ 4.8	4,663	△ 9.8	10,500	12,700	61,000	79,000
4	16,048	△ 14.9	18,361	4.4	4,208	△ 1.1	4,428	△ 8.5	10,500	12,700	60,000	79,000
5	13,653	△ 22.8	11,294	△ 14.0	4,383	△ 3.7	4,194	△ 12.6	10,500	13,000	59,000	78,000
6	25,256	△ 5.3	15,564	△ 1.8	4,349	2.3	4,681	△ 3.2	10,500	13,000	59,000	78,000
7	28,285	△ 7.3	14,632	△ 10.1	4,613	△ 2.6	4,803	△ 7.4	10,500	13,000	59,000	78,000
8	23,121	△ 2.2	11,132	△ 1.3	4,185	△ 2.9	3,990	△ 6.7	10,500	13,000	59,000	78,000
9	27,477	△ 11.1	12,461	△ 10.9	4,412	△ 10.8	4,573	△ 13.7	10,500	13,000	57,000	77,000
10	28,387	△ 7.3	12,530	△ 4.8	4,939	3.8			10,500	13,000	56,000	76,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				セメント協会		経済産業省		建設物価調査会			

注)統計データ未入手のものは、空欄としています。

注)基準値：東京
 注)セメント：普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)
 異形棒鋼：2007年3月からベース企画をSD295AD19からD16へ変更、H形鋼：200-100-5.5-8

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設②)

— 住宅着工戸数(利用関係別) —

沖縄県

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	m ²	前年比
(暦年) 2012	12,713	7.5	3,431	23.7	8,253	9.4	85	△ 33.1	944	△ 31.6	992,369	3.2
2013	16,618	30.7	3,976	15.9	10,772	30.5	41	△ 51.8	1,829	93.8	1,283,229	29.3
2014	15,426	△ 7.2	3,148	△ 20.8	10,914	1.3	25	△ 39.0	1,339	△ 26.8	1,128,564	△ 12.1
(年度) 2012	13,623	16.1	3,520	21.8	8,536	14.3	82	100.0	1,485	10.7	1,077,935	13.7
2013	17,173	26.1	4,104	16.6	11,720	37.3	38	△ 53.7	1,311	△ 11.7	1,307,536	21.3
2014	15,022	△ 12.5	2,851	△ 30.5	10,381	△ 11.4	133	250.0	1,657	26.4	1,079,499	△ 17.4
2014/10~12	3,602	△ 26.7	655	△ 42.6	2,521	△ 26.2	3	△ 25.0	423	21.6	256,436	△ 31.7
2015/1~3	3,499	△ 10.4	663	△ 30.9	2,211	△ 19.4	109	10,800.0	516	160.6	250,010	△ 16.4
4~6	4,254	7.3	852	1.8	2,820	1.8	16	300.0	566	59.4	300,567	0.8
7~9	4,653	17.6	894	28.4	3,237	12.4	19	11.8	503	38.6	321,684	17.0
2014/10	1,018	△ 35.6	254	△ 38.3	672	△ 35.7	3	△ 25.0	89	△ 25.2	73,222	△ 40.9
11	1,216	△ 35.8	207	△ 48.1	916	△ 34.9	0	0.0	93	5.7	83,132	△ 41.7
12	1,368	△ 4.8	194	△ 41.4	933	△ 3.3	0	0.0	241	70.9	100,082	△ 8.2
2015/1	1,181	10.9	214	△ 16.1	743	△ 6.2	19	1,800.0	205	1,105.9	81,082	3.8
2	1,338	3.1	241	△ 32.7	859	△ 1.0	8	-	230	219.4	98,331	△ 2.9
3	980	△ 36.4	208	△ 40.1	609	△ 43.8	82	-	81	△ 25.7	70,597	△ 41.0
4	1,172	△ 17.3	316	6.8	779	△ 11.7	4	-	73	△ 69.6	87,620	△ 23.7
5	1,254	12.4	275	1.9	893	7.1	7	-	79	558.3	91,226	11.2
6	1,828	27.7	261	△ 3.7	1,148	8.9	5	25.0	414	301.9	121,721	20.3
7	1,362	16.2	265	16.2	971	14.6	2	0.0	124	30.5	97,911	14.5
8	1,764	19.0	348	57.5	1,149	9.0	12	-	255	23.2	126,374	26.2
9	1,527	17.4	281	13.8	1,117	14.2	5	△ 66.7	124	103.3	97,399	9.1
10	1,118	9.8	239	△ 5.9	824	22.6	6	100.0	49	△ 44.9	68,978	△ 5.8
資料出所	国土交通省											

全国

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千m ²	前年比
(暦年) 2012	882,797	5.8	311,589	2.0	318,521	11.4	5,877	△ 27.3	246,810	5.2	78,413	4.1
2013	980,025	11.0	354,772	13.9	356,263	11.8	5,059	△ 13.9	263,931	6.9	87,210	11.2
2014	892,261	△ 9.0	285,270	△ 19.6	362,191	1.7	7,372	45.7	237,428	△ 10.0	75,681	△ 13.2
(年度) 2012	893,002	6.2	316,532	3.8	320,891	10.7	5,919	△ 21.9	249,660	4.4	79,413	4.8
2013	987,254	10.6	352,841	11.5	369,993	15.3	5,272	△ 10.9	259,148	3.8	87,313	9.9
2014	880,470	△ 10.8	278,221	△ 21.1	358,340	△ 3.1	7,867	49.2	236,042	△ 8.9	74,007	△ 15.2
2014/10~12	233,951	△ 13.8	72,432	△ 27.9	98,761	△ 6.8	2,332	87.8	60,426	△ 5.1	19,284	△ 19.3
2015/1~3	205,152	△ 5.4	62,447	△ 10.1	82,771	△ 4.4	1,887	32.7	58,047	△ 2.3	17,000	△ 9.0
4~6	235,455	7.6	72,479	2.2	94,411	5.3	1,362	△ 17.6	67,203	18.8	19,581	4.2
7~9	236,390	6.2	75,860	4.8	101,539	16.5	1,301	△ 34.8	57,690	△ 5.4	19,474	2.8
2014/10	79,171	△ 12.3	24,245	△ 28.6	33,628	△ 4.1	478	△ 31.5	20,820	1.6	6,584	△ 17.6
11	78,364	△ 14.3	24,462	△ 29.3	32,655	△ 7.4	1,247	246.4	20,000	△ 6.0	6,432	△ 20.7
12	76,416	△ 14.7	23,725	△ 25.5	32,478	△ 8.9	607	229.9	19,606	△ 10.5	6,268	△ 19.5
2015/1	67,713	△ 13.0	20,282	△ 18.7	26,856	△ 10.3	533	50.1	20,042	△ 11.2	5,585	△ 17.3
2	67,552	△ 3.1	20,813	△ 9.1	25,672	△ 7.5	622	△ 7.0	20,445	11.2	5,624	△ 6.3
3	69,887	0.7	21,352	△ 1.4	30,243	4.6	732	98.9	17,560	△ 4.9	5,791	△ 2.1
4	75,617	0.4	23,294	△ 2.1	30,603	△ 1.8	600	0.0	21,120	7.2	6,338	△ 2.4
5	71,720	5.8	22,542	1.1	28,208	2.8	376	△ 40.5	20,594	18.1	5,986	3.5
6	88,118	16.3	26,643	7.2	35,600	14.6	386	△ 8.3	25,489	31.3	7,258	11.5
7	78,263	7.4	25,396	6.0	33,977	18.7	651	△ 5.8	18,239	△ 9.0	6,515	4.6
8	80,255	8.8	25,245	4.1	33,470	17.7	328	△ 21.3	21,212	2.6	6,532	3.4
9	77,872	2.6	25,219	2.4	34,092	13.3	322	△ 63.7	18,239	△ 10.1	6,427	0.6
10	77,153	△ 2.5	24,830	2.4	32,757	△ 2.6	728	52.3	18,838	△ 9.5	6,347	△ 3.6
資料出所	国土交通省											

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光①)

— 入域客数(主要航路別) —

沖縄県

(前年比：%)

	計		観光入域客数				名古屋		福岡方面	
	(人)	前年比	東京 (人)	前年比	関西方面 (人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比
(暦年) 2012	5,835,800	7.8	2,729,200	8.1	1,010,100	0.4	447,300	3.6	692,600	2.1
2013	6,413,700	9.9	2,921,300	7.0	1,148,800	13.7	480,300	7.4	712,200	2.8
2014	7,058,300	10.1	3,062,200	4.8	1,243,700	8.3	490,700	2.2	728,200	2.2
(年度) 2012	5,924,700	7.2	2,775,100	7.6	1,025,700	1.3	454,000	3.8	697,000	1.5
2013	6,580,300	11.1	2,969,900	7.0	1,182,600	15.3	479,300	5.6	713,800	2.4
2014	7,169,900	9.0	3,046,100	2.6	1,262,100	6.7	487,000	1.6	741,700	3.9
2014/10~12	1,744,700	11.0	745,600	1.3	282,800	7.2	116,500	1.7	184,800	3.2
2015/1~3	1,740,000	6.9	731,300	△ 2.2	298,300	6.6	119,400	△ 3.0	192,700	7.7
4~6	1,856,800	10.2	663,800	1.2	333,600	4.6	116,900	1.7	174,200	4.9
7~9	2,236,200	9.3	903,300	△ 1.1	374,600	3.5	131,800	△ 3.2	208,200	4.9
2014/10	586,000	7.9	256,200	1.5	94,200	4.7	37,300	1.1	57,400	0.5
11	564,500	9.9	249,200	4.1	94,800	10.6	40,800	4.3	66,600	4.4
12	594,200	6.5	240,200	△ 1.6	93,800	6.5	38,400	△ 0.3	60,800	4.6
2015/1	530,100	7.1	226,100	△ 0.3	89,500	10.0	36,200	1.4	61,100	10.7
2	550,900	9.5	225,600	△ 0.7	91,100	4.1	37,400	△ 3.9	59,900	5.3
3	659,000	4.6	279,600	△ 4.7	117,700	6.0	45,800	△ 5.6	71,700	7.2
4	635,400	12.3	236,900	2.2	111,400	6.5	41,900	△ 0.7	60,300	9.8
5	611,400	8.9	211,700	3.8	115,900	1.4	37,800	7.1	57,100	3.1
6	610,000	9.5	215,200	△ 2.2	106,300	6.3	37,200	△ 0.8	56,800	2.0
7	714,000	9.2	287,400	△ 1.8	112,000	△ 1.0	42,700	△ 4.9	63,500	3.3
8	797,500	8.8	326,900	△ 2.6	136,600	4.2	48,400	△ 4.5	73,300	2.5
9	724,700	10.0	289,000	1.4	126,000	6.9	40,700	0.5	71,400	9.2
10	696,800	18.9	279,300	9.0	107,600	14.2	43,400	16.4	69,400	20.9
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部									

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 観光入域客数を推計する際に用いる混在率の改定(H24.4)等に伴い、2011年2月に遡及し修正を行っている。

(2012年5月号より改定値掲載)

注) 2014年8月の数値については、沖縄県より数値訂正の公表があったことから遡及し修正を行っている。

全国

(前年比：%)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高									主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)	
	計		うち国内旅行		うち海外旅行		うち外国人旅行		海外旅行ブランド		
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	取扱額(百万円)	前年比	
(暦年) 2012	6,269,590	6.5	3,900,304	6.3	2,306,269	6.0	65,323	51.4	766,928	9.8	
2013	6,319,838	0.8	3,976,580	2.0	2,264,264	△ 1.8	78,994	20.9	767,301	0.0	
2014	6,418,570	1.6	4,067,327	1.9	2,242,315	r△ 1.0	r108,925	r37.9	r779,694	1.6	
(年度) 2012	6,256,917	3.7	3,896,505	3.5	r2,294,187	3.2	68,531	49.5	767,021	6.5	
2013	6,358,286	1.6	4,008,607	2.9	2,266,704	△ 1.2	82,975	21.1	796,096	3.8	
2014	r6,415,311	0.9	r4,095,266	r2.2	r2,203,126	r△ 2.8	r116,917	r40.9	r760,420	△ 4.5	
2014/10~12	r1,678,874	r1.4	r1,088,551	r4.3	r558,596	r△ 5.2	r31,726	r35.2	r188,151	△ 4.1	
2015/1~3	1,428,678	△ 0.2	922,902	3.1	478,945	△ 7.6	26,831	42.4	179,636	△ 9.7	
4~6	1,487,695	2.2	989,923	7.1	453,292	△ 9.1	44,480	38.4	137,216	△ 12.1	
7~9	1,903,698	2.8	1,261,937	8.8	600,233	△ 10.0	41,528	58.3	207,862	△ 12.1	
2014/10	r594,568	1.9	r381,554	r8.9	r200,559	r△ 10.6	r12,455	r45.6	r68,304	△ 6.0	
11	558,779	1.0	376,913	2.1	170,470	△ 3.1	11,395	32.5	52,521	△ 2.1	
12	525,527	1.1	330,084	1.8	187,567	△ 0.8	7,876	24.9	67,327	△ 3.6	
2015/1	412,050	0.1	267,405	1.6	138,136	△ 3.9	6,508	45.9	45,855	△ 6.9	
2	456,861	2.1	287,337	6.9	161,133	△ 6.9	8,391	57.2	47,924	△ 8.7	
3	559,767	△ 2.3	368,160	1.5	179,675	△ 10.7	11,932	32.0	85,857	△ 11.7	
4	446,078	3.4	292,298	6.7	136,014	△ 5.6	17,767	32.9	41,057	△ 10.2	
5	542,097	3.5	371,759	8.6	155,266	△ 9.2	15,072	45.4	49,144	△ 9.3	
6	499,520	△ 0.0	325,866	6.0	162,012	△ 11.9	11,641	38.6	47,015	△ 16.3	
7	570,803	0.2	378,215	4.9	177,400	△ 11.4	15,188	70.5	56,634	△ 14.5	
8	713,152	△ 0.0	480,665	6.4	218,917	△ 13.6	13,570	68.4	79,963	△ 19.4	
9	619,743	8.8	403,057	16.0	203,916	△ 4.3	12,770	37.9	71,264	0.2	
10	629,143	5.8	422,221	10.7	189,572	△ 5.5	17,351	39.3	61,069	△ 10.6	
資料出所	国土交通省										

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光②)

— 入域客数、ホテル稼働、ゴルフ場来場者 —

沖縄県

(前年比：%)

	観光入域客数				ホテル稼働率						ゴルフ場来場者数	
	鹿児島		外国		シティホテル		那覇市内ビジネス		リゾートホテル		(人)	前年比
	(人)	前年比	(人)	前年比	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差		
(暦年) 2012	129,300	6.1	376,700	34.5	r71.0	r5.2	56.5	3.9	70.6	3.3	671,067	△ 3.6
2013	131,200	1.5	550,800	46.2	r75.1	r4.1	61.6	5.1	74.2	3.6	692,078	3.1
2014	145,200	10.7	893,500	62.2	r78.9	3.8	70.6	9.0	78.0	3.8	697,630	0.8
(年度) 2012	129,600	5.2	382,500	26.9	71.9	r4.7	58.0	5.4	71.5	2.5	670,726	△ 3.8
2013	132,700	2.4	627,200	64.0	r75.7	r3.8	64.0	6.0	75.3	3.8	698,640	4.2
2014	144,200	8.7	986,000	57.2	r79.0	r3.3	72.5	8.5	78.5	3.2	705,695	1.0
2014/10~12	32,200	0.3	214,900	68.5	r76.9	r3.3	71.0	8.1	70.7	2.2	181,086	3.1
2015/1~3	31,400	△ 3.1	233,600	65.6	r83.5	r0.5	77.9	7.5	80.0	2.3	210,828	4.0
4~6	29,600	△ 32.3	413,500	58.4	r77.7	r5.7	72.9	9.3	75.6	△ 0.1	167,510	1.7
7~9	36,700	△ 0.5	467,300	69.1	r88.0	r4.2	81.6	4.3	89.5	1.5	149,151	0.1
2014/10	9,100	△ 12.5	93,800	62.3	r75.9	r3.4	70.2	9.6	76.6	0.4	52,745	4.7
11	13,400	9.8	56,400	68.4	r80.1	r3.5	75.7	4.1	70.6	3.5	65,315	2.6
12	9,700	2.1	64,700	78.7	r74.8	r2.9	67.1	10.7	64.8	2.8	63,026	2.2
2015/1	10,400	△ 4.6	67,900	41.2	r76.3	r4.1	65.1	10.0	72.0	4.0	72,413	4.4
2	9,200	1.1	86,700	95.7	r89.5	r△ 0.3	86.1	3.2	87.4	4.0	72,249	5.0
3	11,800	△ 4.8	79,000	62.2	r84.6	r△ 2.2	82.4	9.1	80.6	△ 1.0	66,166	2.5
4	9,200	△ 12.4	130,600	76.7	82.1	r5.8	78.1	16.9	79.1	△ 0.4	59,076	△ 0.7
5	11,200	△ 45.1	133,700	45.8	r72.9	r5.4	67.1	8.6	72.4	3.0	54,186	3.5
6	9,200	△ 28.1	149,200	56.2	r78.0	r5.8	73.6	2.6	75.3	△ 2.9	54,248	2.6
7	9,900	△ 7.5	163,000	76.6	r87.2	r6.1	80.6	1.1	88.3	0.6	48,816	△ 3.8
8	14,600	△ 0.7	154,700	83.7	r87.5	r3.1	82.2	5.0	89.4	1.9	46,972	△ 0.9
9	12,200	6.1	149,600	49.7	r89.3	r3.5	82.1	7.0	r90.7	r1.9	53,363	4.9
10	11,100	22.0	145,100	54.7	83.9	8.0	78.6	8.4	87.3	10.7	59,702	13.2
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部				当 社						九州ゴルフ連盟	

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 2015年10月より、シティホテル対象施設数が増加(10⇒9)となったことから、2014年10月以降の数値を遡って改定した。

注) シティ10ホテル、リゾート19ホテル、ビジネス7ホテル

注) ホテル稼働率については、公表後に改定する場合があります。最新公表値が確定値となる。

全国

(前年比：%)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高 (ブランド別)									
	海外旅行ブランド		国内旅行ブランド				外国人向け旅行ブランド			
	取扱人数 (人)	前年比	取扱額 (百万円)	前年比	取扱人数 (人)	前年比	取扱額 (百万円)	前年比	取扱人数 (人)	前年比
(暦年) 2012	4,476,286	8.2	913,567	10.2	36,313,649	9.2	2,805	19.9	145,291	61.4
2013	4,138,451	△ 7.5	964,566	5.6	37,019,486	1.9	3,502	24.8	185,629	27.8
2014	r3,864,548	△ 6.6	r983,270	1.9	r36,056,035	△ 2.6	5,217	49.0	r254,592	r37.2
(年度) 2012	4,373,835	1.3	918,144	7.0	36,313,846	5.4	2,750	32.2	145,651	54.1
2013	4,196,806	△ 4.0	975,046	6.2	37,153,952	2.3	4,276	55.5	197,097	35.3
2014	r3,750,118	△ 10.6	r990,542	1.6	r35,839,884	△ 3.5	5,189	21.4	r280,847	r42.5
2014/10~12	r882,066	△ 11.4	r243,576	0.5	r8,856,011	r△ 5.4	1,388	37.3	r75,047	r43.4
2015/1~3	1,081,062	△ 9.6	229,289	3.3	8,773,462	△ 2.4	1,337	△ 2.0	67,527	63.6
4~6	643,804	△ 11.4	220,623	6.6	7,641,986	△ 1.6	1,831	31.9	110,868	42.9
7~9	888,404	△ 16.2	329,742	6.1	10,424,383	△ 0.2	1,523	41.4	92,860	53.0
2014/10	r318,171	r△ 13.3	r81,688	0.1	r2,851,846	r△ 5.4	491.5	23.4	r27,000	r37.2
11	268,078	△ 8.5	88,291	1.5	3,257,844	△ 5.0	468.7	32.5	24,010	35.0
12	295,817	△ 11.8	73,597	△ 0.1	2,746,321	△ 6.0	427.7	65.1	24,037	61.5
2015/1	250,424	△ 9.0	63,704	△ 0.4	2,364,816	△ 6.7	385.3	83.8	18,037	43.1
2	291,785	△ 12.5	68,996	7.9	2,710,565	2.9	425.0	90.7	20,952	109.5
3	538,853	△ 8.2	96,589	2.7	3,698,081	△ 3.2	526.1	△ 43.5	28,538	52.9
4	207,109	△ 8.6	70,244	6.9	2,556,820	△ 2.9	759.0	23.8	46,185	27.4
5	225,871	△ 9.6	82,498	9.1	2,755,092	1.1	600.3	43.9	35,936	62.4
6	210,824	△ 15.7	67,881	3.5	2,330,074	△ 3.1	471.9	31.8	28,747	49.7
7	239,052	△ 19.3	95,722	3.0	3,084,725	△ 1.9	579.9	51.1	33,972	47.6
8	327,136	△ 20.8	135,494	1.4	4,209,086	△ 3.2	459.4	52.9	28,999	69.9
9	322,216	△ 8.2	98,526	17.1	3,130,572	5.9	483.4	23.1	29,889	45.1
10	282,387	△ 11.2	92,287	13.0	3,034,338	6.4	615.3	25.2	35,728	32.3
資料出所	国土交通省									

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産①)

— 求人数・求職者数、県外就職、失業率 —

沖縄県

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		雇用保険受給者数 (月平均)		県外就職件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	%	千人
(暦年) 2012	0.40	0.68	14,515	12.3	36,526	△ 17.2	7,939	△ 3.0	230	3.1	6.8	46
2013	0.53	0.89	17,212	19.0	32,534	△ 10.9	7,078	△ 10.8	228	△ 0.9	5.7	39
2014	0.69	1.10	20,601	19.7	29,802	△ 8.4	6,494	△ 8.3	210	△ 7.9	5.4	37
(年度) 2012	0.42	0.74	14,923	12.9	35,360	△ 18.0	7,722	△ 6.1	220	△ 13.3	6.8	46
2013	0.57	0.96	18,237	22.2	31,855	△ 9.9	6,998	△ 9.4	226	2.6	5.5	37
2014	0.73	1.16	21,504	17.9	29,377	△ 7.8	6,357	△ 9.2	205	△ 9.3	5.5	38
2014/10~12	0.77	1.24	22,430	18.0	29,257	△ 6.9	6,363	△ 9.0	204	△ 7.8	4.9	34
2015/1~3	0.78	1.19	22,674	16.7	29,168	△ 5.9	5,788	△ 8.6	205	△ 8.3	5.6	38
4~6	0.83	1.29	23,586	19.7	28,311	△ 5.1	5,668	△ 12.0	201	6.2	5.0	35
7~9	0.86	1.32	23,660	11.7	27,460	△ 5.7	6,143	△ 10.1	184	△ 16.6	5.2	37
2014/10	0.75	1.22	22,048	20.2	29,290	△ 6.4	6,705	△ 7.0	212	△ 8.2	4.9	34
11	0.77	1.18	22,419	18.8	29,271	△ 7.4	5,973	△ 12.8	196	△ 5.3	5.2	36
12	0.78	1.33	22,822	15.1	29,209	△ 7.0	6,412	△ 7.1	204	△ 9.7	4.5	31
2015/1	0.76	1.21	22,580	15.8	29,528	△ 5.5	5,901	△ 8.4	163	19.0	5.2	35
2	0.78	1.15	22,825	17.9	29,416	△ 5.2	5,787	△ 9.6	189	△ 27.6	6.1	42
3	0.79	1.21	22,617	16.3	28,561	△ 6.9	5,675	△ 7.9	263	△ 3.7	5.5	38
4	0.80	1.31	23,282	18.9	28,922	△ 4.6	5,278	△ 9.0	233	9.9	5.0	35
5	0.84	1.30	23,692	22.2	28,039	△ 5.9	5,487	△ 19.4	172	△ 8.5	5.0	35
6	0.85	1.25	23,784	18.0	27,971	△ 4.9	6,240	△ 7.2	198	17.9	5.1	36
7	0.84	1.42	23,238	12.8	27,503	△ 4.8	6,284	△ 10.5	162	△ 35.7	5.5	39
8	0.86	1.36	23,529	10.6	27,503	△ 5.9	6,215	△ 8.8	187	17.6	5.0	35
9	0.88	1.37	24,213	11.9	27,374	△ 6.6	5,930	△ 10.9	204	△ 19.0	5.1	36
10	0.89	1.52	24,502	11.1	27,464	△ 6.2	5,750	△ 14.2	207	△ 2.4	4.9	35
資料出所	沖縄労働局										県統計課	

注) 月別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 完全失業率は
原指数

全国

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		新規求人数 (月平均)		新規求職申込件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	千人	前年比	千人	前年比	千人	前年比	千件	前年比	%	万人
(暦年) 2012	0.80	1.28	1,939	15.8	2,436	△ 6.1	737	12.5	577	△ 7.9	4.3	285
2013	0.93	1.46	2,121	9.4	2,292	△ 5.1	794	13.5	542	△ 6.9	4.0	265
2014	1.09	1.66	2,277	7.3	2,093	△ 8.7	834	5.0	502	△ 7.4	3.6	236
(年度) 2012	0.82	1.32	1,979	13.6	2,411	△ 5.9	748	10.1	568	△ 7.6	4.3	280
2013	0.97	1.53	2,179	10.1	2,237	△ 7.2	811	8.4	529	△ 6.9	3.9	256
2014	1.11	1.69	2,298	5.5	2,066	△ 7.6	570	3.6	499	△ 5.7	3.6	236
2014/10~12	1.12	1.72	2,291	2.8	1,951	△ 7.1	804	0.6	418	△ 7.5	3.3	220
2015/1~3	1.15	1.71	2,385	3.7	1,971	△ 5.2	901	3.1	530	△ 2.6	3.5	228
4~6	1.18	1.78	2,305	2.2	2,129	△ 5.9	831	0.9	536	△ 6.7	3.4	227
7~9	1.23	1.85	2,363	4.6	1,957	△ 5.8	861	3.3	438	△ 7.4	3.4	224
2014/10	1.10	1.69	2,363	3.6	2,067	△ 7.0	917	1.1	497	△ 6.7	3.5	233
11	1.12	1.66	2,300	2.0	1,957	△ 7.4	758	△ 4.4	389	△ 10.9	3.5	219
12	1.14	1.79	2,209	2.8	1,829	△ 6.9	735	5.6	368	△ 4.7	3.4	210
2015/1	1.14	1.77	2,281	3.0	1,887	△ 6.9	947	3.0	539	△ 6.7	3.6	231
2	1.15	1.63	2,396	3.9	1,956	△ 4.8	881	1.7	509	1.0	3.5	226
3	1.15	1.72	2,479	4.2	2,071	△ 3.9	875	4.7	541	△ 1.7	3.4	228
4	1.17	1.77	2,360	2.7	2,184	△ 5.0	861	0.1	654	△ 7.8	3.3	234
5	1.19	1.78	2,259	1.1	2,119	△ 7.1	773	△ 4.0	472	△ 10.8	3.3	224
6	1.19	1.78	2,297	2.8	2,084	△ 5.8	859	6.8	481	△ 0.4	3.4	224
7	1.21	1.83	2,334	3.6	2,002	△ 5.8	901	4.3	450	△ 5.9	3.3	222
8	1.23	1.85	2,354	5.9	1,943	△ 4.9	816	4.9	418	△ 4.0	3.4	225
9	1.24	1.86	2,402	4.3	1,925	△ 6.7	866	0.9	446	△ 11.7	3.4	227
10	1.24	1.83	2,478	4.9	1,943	△ 6.0	967	5.4	477	△ 4.0	3.1	208
資料出所	厚生労働省										総務省	

注) 月・四半期別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 月別の完全失業率は
季節調整値
注) 四半期別の完全失業
率は原数値に改訂

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産②)

— 現金給与、労働時間、労働者数、倒産 —

沖縄県

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	人	前年比	件	負債総額	
												百万円	前年比
(暦年) 2012	242,857	3.4	12,015	△ 5.1	151.5	0.6	8.0	1.6	394,083	0.6	71	10,745	△ 38.2
2013	242,194	△ 0.2	12,353	2.8	150.9	△ 0.3	8.1	2.0	396,084	0.5	79	38,418	257.5
2014	236,220	△ 2.4	12,589	1.9	148.0	△ 2.0	8.1	0.0	398,724	0.7	78	10,112	△ 73.7
(年度) 2012	243,404	1.5	12,125	△ 1.8	150.9	△ 0.0	8.1	1.2	395,260	1.0	68	28,678	48.7
2013	239,817	△ 1.5	12,284	1.3	150.4	△ 0.3	8.1	0.2	396,712	0.4	81	18,588	△ 35.2
2014	236,377	△ 1.4	12,848	4.6	147.9	△ 1.6	8.3	2.6	399,511	0.7	82	10,299	△ 44.6
2014/10~12	265,994	△ 1.3	12,775	1.7	147.5	△ 2.7	8.0	△ 1.2	401,074	0.5	28	2,067	△ 76.3
2015/1~3	209,762	0.5	13,513	8.3	144.9	△ 0.3	8.9	6.8	397,895	0.8	22	2,279	8.9
4~6	247,501	2.0	14,238	13.3	149.2	△ 1.7	8.5	5.8	402,503	1.2	12	921	△ 77.5
7~9	231,859	2.1	14,395	14.8	149.0	0.5	8.9	10.3	405,673	1.1	18	5,270	182.4
2014/10	209,730	0.3	12,300	△ 1.1	149.9	△ 1.8	7.7	0.0	399,565	0.4	11	774	△ 82.3
11	215,316	1.7	13,088	4.0	144.7	△ 4.8	8.0	△ 3.6	401,252	0.5	8	487	16.2
12	372,935	△ 3.7	12,936	2.1	147.8	△ 1.4	8.4	0.0	402,405	0.6	9	806	△ 79.4
2015/1	206,866	1.9	13,364	8.8	142.5	△ 0.1	8.5	7.8	401,983	1.0	7	375	△ 74.9
2	203,780	0.1	13,655	9.4	141.4	△ 0.6	8.5	9.3	401,535	0.9	6	1,453	579.0
3	218,641	0.4	13,520	6.7	150.9	0.8	9.7	8.3	390,167	0.5	9	451	16.8
4	217,066	3.4	14,983	16.4	153.4	△ 0.1	9.2	11.4	401,023	0.8	1	62	△ 95.3
5	216,529	5.3	13,618	11.6	143.2	△ 2.9	8.4	6.9	401,701	1.1	4	313	△ 54.2
6	308,909	△ 0.2	14,113	11.9	151.0	0.4	8.0	4.4	404,785	1.6	7	546	△ 73.9
7	244,796	△ 2.3	14,230	13.0	153.7	3.4	8.8	8.0	406,824	1.0	4	1,685	366.8
8	232,351	△ 5.0	14,729	14.3	147.6	△ 4.0	9.2	4.6	405,455	1.0	6	2,936	321.2
9	218,430	3.8	14,227	17.1	145.7	△ 1.0	8.8	15.0	404,740	1.3	8	649	△ 19.7
10											3	333	△ 57.0
資料出所	沖縄県企画部										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。

全国

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	千人	前年比	件	負債総額	
												億円	前年比
(暦年) 2012	314,127	△ 0.7	18,761	2.4	147.1	0.5	10.4	0.6	45,757	0.7	12,124	38,346	6.7
2013	314,054	0.0	19,103	1.8	145.5	△ 1.0	10.6	2.3	46,129	0.8	10,855	27,823	△ 27.4
2014	316,567	0.8	19,691	3.1	145.1	△ 0.3	11.0	3.8	46,808	1.5	9,731	18,741	△ 32.7
(年度) 2012	313,695	△ 0.7	18,671	0.9	145.9	△ 0.5	10.3	△ 0.3	45,816	0.7	11,719	30,757	△ 22.9
2013	313,995	0.1	19,338	3.6	145.7	△ 0.2	10.8	4.4	46,265	0.9	10,536	27,750	△ 9.8
2014	315,984	0.5	19,664	1.6	145.2	△ 0.4	11.0	2.0	47,032	1.7	9,543	1,869	△ 32.7
2014/10~12	364,899	0.7	20,128	0.9	146.2	△ 1.1	11.2	0.6	47,180	1.6	2,222	4,179	△ 2.3
2015/1~3	267,870	△ 0.5	19,601	△ 0.6	141.6	0.4	11.0	0.0	47,069	1.9	2,272	5,429	△ 1.0
4~6	322,531	△ 1.6	19,384	△ 2.0	146.6	△ 0.7	10.9	△ 0.9	47,763	2.1	2,296	4,474	△ 11.5
7~9	301,702	△ 0.4	19,195	0.2	145.1	△ 0.4	10.7	0.0	48,029	2.0	2,092	4,889	21.6
2014/10	267,212	0.2	19,825	1.2	148.8	0.5	11.1	1.8	47,079	1.6	800	1,241	△ 20.1
11	277,152	0.1	20,196	0.9	145.7	△ 2.7	11.2	0.0	47,199	1.6	736	1,155	△ 16.3
12	550,332	1.3	20,364	0.5	144.2	△ 1.1	11.4	0.0	47,262	1.7	686	1,783	32.7
2015/1	268,902	0.6	19,559	2.1	136.4	0.0	10.8	1.3	47,210	2.0	721	1,681	△ 46.7
2	260,171	0.1	19,467	0.5	142.3	△ 0.2	10.9	△ 0.7	47,134	2.1	692	1,512	30.1
3	274,536	0.0	19,776	△ 1.8	146.0	1.5	11.4	△ 2.4	46,864	1.9	859	2,236	91.1
4	273,873	0.7	20,221	△ 1.7	151.1	1.2	11.4	△ 2.4	47,569	2.0	748	1,928	36.6
5	268,520	0.7	18,875	△ 1.4	139.2	△ 2.7	10.6	△ 1.7	47,760	2.0	724	1,278	△ 26.0
6	425,201	△ 2.5	19,057	△ 0.2	149.4	△ 0.1	10.7	△ 0.8	47,959	2.1	824	1,269	△ 33.9
7	368,547	0.9	19,489	0.7	150.3	△ 0.3	10.9	△ 0.7	48,059	2.0	787	1,201	△ 7.3
8	271,913	0.4	19,111	1.6	141.5	0.3	10.4	△ 0.8	48,013	2.0	632	979	27.9
9	264,645	0.4	18,984	1.3	143.5	△ 0.9	10.8	△ 0.8	48,015	2.0	673	2,709	98.0
10											742	1,606	△ 14.4
資料出所	厚生労働省雇用統計課										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。